

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社AIR-U 上場取引所 東
 コード番号 5135 URL https://air-u.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)田中 康之助
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)半田 祐樹 (TEL) 03(6277)6692
 定時株主総会開催予定日 2023年3月27日 配当支払開始予定日 ー
 発行者情報提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,112	10.7	1,151	69.1	1,156	68.9	733	57.3
2021年12月期	9,136	25.2	680	△10.3	685	△8.9	466	△6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	122.20	—	44.4	39.8	11.4
2021年12月期	77.70	—	43.8	28.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円
 (注) 当社は2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2021年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,413	2,014	59.0	335.69
2021年12月期	2,395	1,290	53.9	215.08

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,014百万円 2021年12月期 1,290百万円
 (注) 当社は2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2021年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	967	56	△78	1,828
2021年12月期	△148	△34	△1	882

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,712	15.8	1,268	10.1	1,267	9.6	829	13.1	138.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	6,000,000株	2021年12月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	6,000,000株	2021年12月期	6,000,000株

(注) 当社は2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2021年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済み株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の基本方針は【GLOBAL SERVICE PROVIDER～国境を越えたすべての「当たり前」を。～】としており、世界中の方々と通信事業を中心としたシームレスに繋がるサービスの開発、販売を行っております。

現況として当事業年度における我が国経済は、コロナウィルス感染症の影響が依然として大きい状況ではあるものの、国内外ともに感染拡大の防止と経済活動を立て直すフェーズが進行しております。

感染症対策を行いつつではありますが、2022年10月11日からの水際対策緩和による日本への入国者数の上限撤廃に伴い、インバウンド市場の急速な回復が見込まれております。

こうした状況の下、当社におきましては、自社ブランド再販事業である日本への渡航者向けプリペイドSIMの販売が10月より急速に回復してきており、これまでの官公庁、自治体などへの販売展開強化から訪日旅行者向けマーケットに舵を戻す動きを行っております。併行して大手家電量販店での新プランリリースなど国内展開も含め、ある一定の成果を上げる事が出来ました。

国内通信事業中心の自社ネットワーク/キャリア再販事業は堅調な成長を維持する事が出来ており、そして注力事業であるクラウドサービス運用事業においては、通信原価の圧縮、販売数の維持も行え、売上利益ともに大幅に伸張致しました。

特にクラウドサービス運用事業においては、国内初の5G対応端末のリリース、大手家電量販店での店頭展開、大手レンタル事業者による取扱開始など、通期業績の前年比較で大幅な営業増益となりました。

その他の事業（営業業務受託、デバイス販売など）はほぼ計画通りとなっております。

これらの結果、当事業年度の売上高は10,112百万円(前年同期比10.7%増加)、営業利益は1,151百万円(同69.1%増加)、経常利益は1,156百万円(同68.9%増加)、当期純利益は733百万円(同57.3%増加)となりました。

全社合計	2021年12月期	2022年12月期	対前年比
売上	9,136百万円	10,112百万円	110.7%
原価	8,058百万円	8,392百万円	104.2%
販管費合計	397百万円	568百万円	143.2%
営業利益	680百万円	1,151百万円	169.1%

部門別の業績は、次のとおりです。

① 自社ブランド再販事業

10月から回復した訪日客への販売強化、大手量販店での取扱開始などもあり、売上高は577百万円(前年同期比186.3%増加)となりました。

② 自社ネットワーク/キャリア再販事業

国内通信サービス展開を中心となり、ある一定の解約がありながらも設備利用のIoT/M2M向けが伸長し売上高は5,340百万円(前年同期比0.8%減少)となりました。

③ クラウドサービス運用事業

5G対応新機種リリース、大手レンタル事業者の取扱開始などにより、売上高は4,083百万円(前年同期比18.3%増加)となりました。

④ その他の事業

各自治体様、取引様向けデバイス販売・営業業務受託により、売上高は110百万円(前年同期比12.4%増加)となりました。

部門別 (百万円)	2021年12月期	2022年12月期	対前年比
自社ブランド再販事業	201	577	286.3%
自社ネットワーク/キャリア再販事業	5,382	5,340	99.2%
クラウドサービス運用事業	3,453	4,083	118.3%
その他の事業	98	110	112.4%
合計	9,136	10,112	110.7%

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は3,413,282千円(前期末比1,018,081千円増)となりました。流動資産につきましては3,159,537千円(同1,086,565千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加945,603千円、売上規模拡大に伴う売掛金増加172,499千円、為替変動のリスクヘッジの為に先行投資に伴う棚卸資産増加164,808千円によるものです。

固定資産につきましては、253,745千円(同68,484千円減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による163,388千円の減少、自治体案件に伴う保証金の差入に伴う増加29,576千円、繰延税金資産の増加41,240千円等によるものです。

(負債の部)

総負債は1,399,172千円(同294,478千円増)となりました。流動負債につきましては、1,316,778千円(同367,785千円増)となりました。これは主に、未払法人税等が202,418千円、未払消費税等64,598千円増加等によるものです。

固定負債につきましては、82,393千円(同73,307千円減)となりました。これは主に、長期借入金33,324千円、社債の減少40,000千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては2,014,110千円(同723,603千円増)となりました。これは、主に当期純利益733,183千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,828,113千円(前期末比945,603千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は967,557千円となりました。これは主に税引前当期純利益による1,115,922千円、前渡金の減少による202,380千円、税金支払いによる216,493千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は56,922千円となりました。これは主に有価証券の売却による収入107,700千円、保険積立金の積立による支出17,377千円、保証金の差入れによる支出29,576千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は78,876千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出38,876千円、社債の償還による支出40,000千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

2022年10月からの入国規制緩和に伴い国内への人流が活発化してきております。観光庁発表の統計データによると2023年度は2,110万人（2022年度は383万人）の訪日旅行者が見込まれており、自社ブランド再販事業においては更なる拡販を見込んでおります。

併せて2023年1月開始の「e-SIMプラットフォーム事業」も各所から好評を頂けており、今後のe-SIM対応端末向けのサービス（インバウンド・アウトバウンド双方対応e-SIMサービス）強化を本年度中に図っていきます。

クラウドサービス運用事業においては2023年春以降に次世代端末のローンチを控えておりますが、同時進行でスマホメーカー様へのソリューション提供による協業も行っていきます。

自社ネットワーク/キャリア再販事業においては、自社ネットワーク品質を更に改善しつつ、アフターコロナに向けた新サービス展開準備を強化するタイミングだと認識しております。

このような環境の中ではありますが、次期（2023年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高11,712百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益1,268百万円（同10.1%増）、経常利益1,267百万円（同9.6%増）、当期純利益829千円（同13.1%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

部門別の売上予想は下記の通りとなっております。（販管費予測は489百万円）

2023年度 部門（百万円）	売上予測	売上昨年対比
自社ブランド再販事業	1,296	224.3%
自社ネットワーク/キャリア再販事業	5,944	111.3%
クラウドサービス運用事業	4,325	105.9%
e-プラットフォーム事業 ※1	46	—
その他の事業	99	90.0%
合計	11,712	115.8%

※1新規事業となる為、売上昨年対比はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,509	1,848,113
売掛金	799,417	971,917
商品及び製品	154,474	319,283
前渡金	202,380	—
前払費用	3,536	20,198
未収入金	19,095	—
その他	57	23
貸倒引当金	△8,500	—
流動資産合計	2,072,971	3,159,537
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	15,384	14,292
車両運搬具(純額)	4,277	2,853
工具、器具及び備品(純額)	244	3,369
有形固定資産合計	19,906	20,515
投資その他の資産		
投資有価証券	205,893	42,504
出資金	10	10
敷金及び保証金	35,034	64,611
繰延税金資産	6,960	48,200
その他	54,425	77,902
投資その他の資産合計	302,323	233,229
固定資産合計	322,230	253,745
資産合計	2,395,201	3,413,282

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	758,199	837,528
一年内償還予定の社債	40,000	40,000
一年内返済予定の長期借入金	38,876	33,324
未払金	9,380	30,832
未払法人税等	99,039	301,458
未払消費税等	—	64,598
その他	3,497	9,037
流動負債合計	948,993	1,316,778
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	41,683	8,359
その他	14,018	14,034
固定負債合計	155,701	82,393
負債合計	1,104,694	1,399,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,256,272	1,989,456
利益剰余金合計	1,256,272	1,989,456
株主資本合計	1,286,272	2,019,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,234	△5,346
評価・換算差額等合計	4,234	△5,346
純資産合計	1,290,507	2,014,110
負債純資産合計	2,395,201	3,413,282

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
売上高	9,136,014	10,112,920
売上原価	8,058,048	8,392,627
売上総利益	1,077,966	1,720,293
販売費及び一般管理費	397,234	568,888
営業利益	680,732	1,151,404
営業外収益		
受取利息	1,444	32
為替差益	3,408	6,100
貸倒引当金戻入額	298	—
その他	358	91
営業外収益合計	5,509	6,224
営業外費用		
社債利息	982	638
支払利息	188	27
営業外費用合計	1,171	666
経常利益	685,071	1,156,963
特別利益		
投資有価証券売却益	27,973	7,991
特別利益合計	27,973	7,991
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49,031
特別損失合計	—	49,031
税引前当期純利益	713,044	1,115,922
法人税、住民税及び事業税	234,891	418,912
法人税等調整額	11,906	△36,173
法人税等合計	246,798	382,738
当期純利益	466,245	733,183

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	790,026	790,026	820,026
当期変動額				
当期純利益		466,245	466,245	466,245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	466,245	466,245	466,245
当期末残高	30,000	1,256,272	1,256,272	1,286,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,757	20,757	840,784
当期変動額			
当期純利益			466,245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,522	△16,522	△16,522
当期変動額合計	△16,522	△16,522	449,722
当期末残高	4,234	4,234	1,290,507

当事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	1,256,272	1,256,272	1,286,272
当期変動額				
当期純利益		733,183	733,183	733,183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	733,183	733,183	733,183
当期末残高	30,000	1,989,456	1,989,456	2,019,456

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,234	4,234	1,290,507
当期変動額			
当期純利益			733,183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,580	△9,580	△9,580
当期変動額合計	△9,580	△9,580	723,603
当期末残高	△5,346	△5,346	2,014,110

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	713,044	1,115,922
減価償却費	3,109	3,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,921	△8,500
投資有価証券売却損益(△は益)	△27,973	△7,991
投資有価証券評価損益(△は益)	—	49,031
受取利息及び受取配当金	△1,444	△32
支払利息	188	27
社債利息	982	638
為替差損益(△は益)	△3,408	△6,100
売上債権の増減額(△は増加)	175,726	△172,499
棚卸資産の増減額(△は増加)	△116,795	△164,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△327,249	79,329
前渡金の増減額(△は増加)	△120,540	202,380
未収消費税等の増減額(△は増加)	△17,660	17,660
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,156	64,598
その他	△7,899	11,878
小計	213,844	1,184,748
利息及び配当金の受取額	8	32
利息の支払額	△1,099	△730
法人税等の支払額	△361,351	△216,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,598	967,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
資産除去債務の履行による支出	△3,850	—
有形固定資産の取得による支出	△10,158	△3,824
投資有価証券の取得による支出	△99,709	—
投資有価証券の売却による収入	77,827	107,700
貸付金の回収による収入	50,000	—
敷金・保証金の差入による支出	△23,994	△29,576
敷金・保証金の返還による収入	8,616	—
保険積立金の積立による支出	△13,702	△17,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,970	56,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△61,449	△38,876
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△78,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△185,018	945,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,528	882,509
現金及び現金同等物の期末残高	882,509	1,828,113

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ26,120千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準等の適用」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、通信事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	215円08銭	335円69銭
1株当たり当期純利益金額	77円70銭	122円20銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び期中平均株式数を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	466,245	733,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,245	733,183
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,000	6,000,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2021年12月31日)	当事業年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,290,507	2,014,110
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,290,507	2,014,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,000,000	6,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。